

平成 14年 5月 27日

## 平成 14年 3月期 決算短信 (連結) 完全子会社テイヒユ - 株式会社分

上場会社名 太平洋セメント株式会社 (完全子会社 テイヒユ-株式会社分)

コード番号 5233 上場取引所 東大名福札

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 テイヒユ - 株式会社 管理本部経理部長  
氏 名 高橋 賞行 TEL ( 03 ) 5834 - 0671

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 22日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: 54.5 %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	7,045	-	213	-	623	-
13年 3月期	3,176	-	41	-	174	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	1,707	-	215.65	-	-	71.6	4.7	8.9
13年 3月期	953	-	122.01	-	-	25.7	1.2	5.5

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 7,918,358 株 13年 3月期 7,812,787 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	11,746	1,534	13.1	193.62
13年 3月期	14,531	3,236	22.3	412.60

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 7,924,914 株 13年 3月期 7,845,079 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	217	95	337	341
13年 3月期	610	60	635	557

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,990	186	186
通期	6,810	33	21

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 2 円 65 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(注) 1. 前期は決算期変更につき平成12年12月1日から平成13年3月31日までの4ヶ月決算のため、前連結会計年度との対比は行っていません。

## 添付書類

### 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、当社の親会社、子会社1社（東北帝国コンクリート㈱）、関連会社1社（秋田ヒューム管㈱）の4社で構成され、コンクリート製品（ヒューム管・PC管・その他のコンクリート製品等）の製造販売を主な内容としております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

**ヒューム管** 当社及び子会社 東北帝国コンクリート㈱、関連会社 秋田ヒューム管㈱が製造販売を行っております。  
東北帝国コンクリート㈱の主な販売先は当社であります。

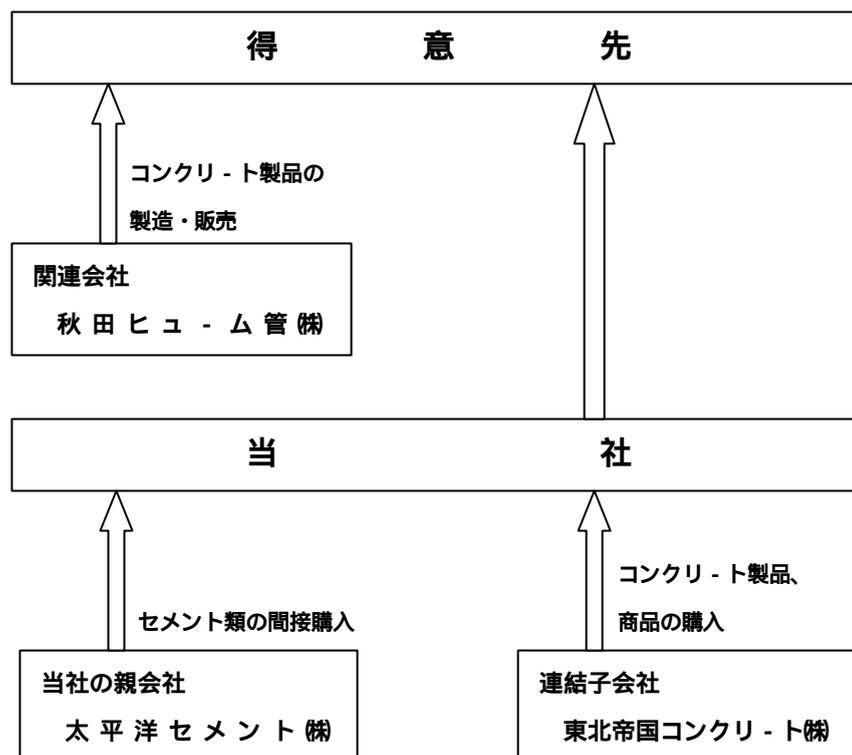
**PC管** 当社及び子会社 東北帝国コンクリート㈱が、製造販売を行っております。

**その他のコンクリート製品** 当社及び子会社 東北帝国コンクリート㈱、関連会社 秋田ヒューム管㈱が製造販売を行っております。

**商品及び付属品** 当社は、管路・コンクリート構造物腐食保護工事（BKUシステム）、SFジョイント、セラミックス溶射蓋等の仕入販売を行っております。

**セメント及び関連建材事業** 親会社 太平洋セメント㈱はセメント及び関連建材事業並びに建築土木・不動産業等を行っており、当社はセメント類を間接購入しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）関連会社秋田ヒューム管株式会社は、平成14年2月28日付で解散し、現在清算業務中であります。

## 決算期変更について

平成 12 年 2 月 25 日開催の第 100 期定時株主総会における定款一部変更の決議により、前事業年度より事業年度が 4 月 1 日から翌年の 3 月 31 日までとなりました。

なお、経過措置として、前連結会計年度は平成 12 年 12 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日までの 4 ヶ月決算のため、決算短信（連結）添付書類については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は顧客の満足と信頼を得る品質・技術・情報をセメント二次製品の提供を通じて、公共下水道関係事業および土木工事などの社会資本整備の一部を担い「人と自然」が調和した快適な生活環境の実現に広く貢献しながら「着実なる企業成長」を目指しております。

### (2) 利益分配に関する基本方針

当社は収益向上と財務体質の改善・強化を図り、経営基盤を確立し安定した株主配当の継続を基本方針としております。内部留保資金につきましては、新製品・技術開発および合理化・省力化の一原資とし、収益向上と企業体質の強化に取り組んでまいります。

### (3) 経営戦略および対処すべき課題

当社の経営戦略は、グループ全体が一体化し、経営資源の効率化・集中的な有効活用をもって企業価値の向上と利益体質の確立にあります。

当業界は近年大幅な需要の減少で推移しております。この状況に対処するため、当社グループは平成10年から生産の集約・合理化を実施し、構造改善を図ってまいりました。

当業界の経営環境を推測いたしますと、売上高に見合う利益体質の構築が必要でありそのためにトータルコスト低減の徹底と組織形態等の根本的な見直しにより分社化等の抜本策を早急に実行し速やかに業績回復に取り組んでまいります。

なお、当社は平成14年5月1日をもって太平洋セメント株式会社の完全子会社となりました。これを契機に当社は親会社と一層緊密な連携を図り黒字体質を確立するため事業の再構築をより積極的に推進し、併せて環境変化に迅速に対応できる体制を整えます。さらには太平洋セメントグループ全体としてのコンクリート製品事業の再構築及び収益構造の改善を担い、企業価値の最大化に貢献いたしますように努めます。

また、需要の維持拡販のため次のことに取り組めます。

顧客の満足と信頼を得る品質・技術・情報を積極的に提供し

1. 地区毎に重点商品の拡販
2. 新製品開発及び技術開発、並びに既存製品の用途開発
3. 顧客ニ - ズの多様化に対応した多種コンクリート製品の開発販売

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、アメリカの同時多発テロ事件を境にした世界経済の急激な悪化に大きく影響され、景気回復が一層困難な状況となっております。長びく経済の停滞は企業業績を圧迫し、大型破綻や企業の存続をかけた事業再編の中で、の事業撤退・海外への生産移転による国内生産力の低下、また株価の急落に加え厳しい雇用環境により個人消費はいまだ回復感に乏しくデフレ傾向が一層進むなど先行きの経済情勢は依然として不透明であります。

当業界におきましては、ここ数年の需要は大幅な減少が続き、国および地方自治体の財政再建を背景とした社会資本整備関連の工事発注の抑制・遅延また民需の不振が影響し業界全体のヒューム管出荷量は前年同期比 10.0%の減少となり極めて深刻な状況で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当連結会社は需要の減少に対処する為、既存製品を始めとして下水道リニューアル製品等の開発商品および製法開発した加工技術の拡販を重点に営業活動を展開してまいりました。

この結果、連結売上高は 70 億 4 千 5 百万円となりました。

連結会社の損益面におきましては、売上高に見合った利益体質の構築のため、労務費の抑制と関東地区の生産集約等によりトータルコストの低減に努めてまいりました。しかし販売数量の減少と振動製品価格の低下による減収ならびに在庫調整に伴う大幅な在庫の減少が大きく影響し経常損失 6 億 2 千 3 百万円を計上することとなりました。

特別利益として固定資産売却益 7 百万円を計上いたしました。特別損失として固定資産除却損 10 億 5 千 2 百万円、投資有価証券評価損 1 億 1 千 4 百万円、関係会社貸倒損失 1 億 9 千 3 百万円、関係会社株式評価損等 1 千 3 百万円を計上し、法人税等調整額 2 億 9 千 4 百万円を差引きました結果、当期純損失 17 億 7 百万円となりました。

個別決算ベースの売上高は 70 億 6 千万円、経常損失 5 億 6 千 6 百万円、当期純損失 26 億 6 千 4 百万円であります。

なお、当社と太平洋セメント株式会社は当社の主力製品であります遠心力製品等のコンクリート製品事業が厳しい環境にあり、収益構造を改善するためには迅速な改革が必要との判断のもとに、株式交換によって太平洋セメント株式会社が当社の株式を取得し完全子会社化することに合意し、平成 14 年 3 月 27 日の臨時株主総会において「当社と太平洋セメント株式会社との株式交換契約書」をご承認いただきました。

その結果、平成 14 年 4 月 24 日をもって当社株式は東京証券取引所の上場を廃止されております。

( 2 ) 当期のキャッシュ・フロー - の状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が 19 億 8 千 9 百万円となりましたが、有形固定資産除却損 10 億 5 千 2 百万円やたな卸資産の減少 5 億 2 千 5 百万円等により 2 億 1 千 7 百万円の収支プラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により 9 千 5 百万円の収支マイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出 13 億 8 千 7 百万円、長期借入れによる収入 7 億円、短期借入金の純増加 3 億 4 千万円等により 3 億 3 千 7 百万円の収支マイナスとなりました。

当期末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ 2 億 1 千 5 百万円の減少となり、3 億 4 千 1 百万円となりました。

( 3 ) 当期の利益配分について

当社の個別決算は、厳しい経営環境のもとにおきまして、多額の当期純損失を計上することとなりました。速やかに収益向上と利益体質の確立を図り、早期の復配に努めますので、誠に遺憾ながら当期の配当につきましては、無配とさせて戴く所存であります。

( 4 ) 次期の見通し

今後の見通しとしましては、経済再生のため諸施策の実行が急務であります。経済構造の改革と未曾有のデフレ状況に直面しており経済環境の回復には今なお相当の期間を要すものと思われまます。

当業界におきましても、総需要は前年に比し減少の見通しであり、社会資本整備関連の工事発注の漸減と価格競争の激化により企業存続が問われる非常に厳しい経営環境が予想されます。

次期の連結ベースの損益見通しは、トータルコスト低減の徹底と分社化等の事業再構築を積極的に推進し、黒字転換を図ります。営業面におきましては、既存製品の売上げを維持拡販しながら、今後の事業の核となるものとしての開発商品「エコノベル製品・可とう性耐震ジョイント・BKU防蝕工事」等の下水道リニューアル製品および大深度推進管ならびに製法開発した「鋼製セグメントのコンクリート中詰加工」の受注を重点に営業活動を展開いたします。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 比較連結貸借対照表

(単位：千円、千円未満端数切り捨て)

科目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		比較増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
<b>流動資産</b>					
1. 現金及び預金	341,222		557,166		—
2. 受取手形及び 売掛金	2,269,477		2,573,854		—
3. 棚卸資産	1,180,685		1,705,827		—
4. 繰延税金資産	26,526		31,859		—
5. 前払費用	66,212		99,185		—
6. 関係会社 短期貸付金	—		30,000		—
7. その他	126,282		236,953		—
8. 貸倒引当金	9,000		16,943		—
<b>流動資産合計</b>	4,001,407	34.1	5,217,904	35.9	—
<b>固定資産</b>					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	1,152,281		2,178,428		—
2. 機械装置及び運搬具	817,830		1,167,105		—
3. 土地	4,686,014		4,697,517		—
4. その他	29,664		38,705		—
<b>有形固定資産合計</b>	6,685,792	56.9	8,081,757	55.6	—
(2) 無形固定資産					
1. 借地権等	29,184		32,147		—
<b>無形固定資産合計</b>	29,184	0.2	32,147	0.2	—
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	313,603		457,510		—
2. 長期貸付金	340,910		399,750		—
3. 退職給与引当特定資産	84,510		68,931		—
4. その他	351,440		325,104		—
5. 貸倒引当金	60,636		51,549		—
<b>投資等合計</b>	1,029,827	8.8	1,199,747	8.3	—
<b>固定資産合計</b>	7,744,803	65.9	9,313,653	64.1	—
<b>資産合計</b>	11,746,211	100.0	14,531,557	100.0	—

(単位：千円、千円未満端数切り捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
<b>( 負 債 の 部 )</b>		%		%	
<b>流 動 負 債</b>					
1. 支払手形及び買掛金	1,970,228		2,251,181		—
2. 短期借入金	5,412,300		5,041,100		—
3. 未払金	162,899		168,531		—
4. 未払法人税等	12,843		4,314		—
5. 未払費用	85,147		122,681		—
6. 賞与引当金	26,712		63,732		—
7. 設備関係支払手形	42,308		92,184		—
8. その他	14,365		20,822		—
<b>流 動 負 債 合 計</b>	<b>7,726,804</b>	<b>65.8</b>	<b>7,764,549</b>	<b>53.4</b>	<b>—</b>
<b>固 定 負 債</b>					
1. 長期借入金	2,008,400		2,726,200		—
2. 繰延税金負債	435,383		735,456		—
3. 退職給付引当金	41,163		68,447		—
<b>固 定 負 債 合 計</b>	<b>2,484,947</b>	<b>21.1</b>	<b>3,530,104</b>	<b>24.3</b>	<b>—</b>
<b>負 債 合 計</b>	<b>10,211,751</b>	<b>86.9</b>	<b>11,294,653</b>	<b>77.7</b>	<b>—</b>
<b>( 資 本 の 部 )</b>					
<b>資 本 金</b>	<b>1,498,134</b>	<b>12.8</b>	<b>1,498,134</b>	<b>10.3</b>	<b>—</b>
<b>資 本 準 備 金</b>	<b>1,801,959</b>	<b>15.3</b>	<b>1,801,959</b>	<b>12.4</b>	<b>—</b>
<b>欠 損 金</b>	<b>1,744,047</b>	<b>14.8</b>	<b>36,458</b>	<b>0.2</b>	<b>—</b>
その他有価証券評価差額金	21,374	0.2	—	—	—
<b>自 己 株 式</b>	<b>212</b>	<b>0.0</b>	<b>26,732</b>	<b>0.2</b>	<b>—</b>
<b>資 本 合 計</b>	<b>1,534,459</b>	<b>13.1</b>	<b>3,236,903</b>	<b>22.3</b>	<b>—</b>
<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>11,746,211</b>	<b>100.0</b>	<b>14,531,557</b>	<b>100.0</b>	<b>—</b>

## (2) 比較連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円、千円未満端数切り捨て)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		比較増減 (は減)
	平成13年4月1日 平成14年3月31日	百分比 %	平成12年12月1日 平成13年3月31日	百分比 %	
1. 売上高	7,045,983	100.0	3,176,761	100.0	—
2. 売上原価	6,653,160	94.4	2,961,303	93.2	—
売上総利益	392,822	5.6	215,457	6.8	—
3. 販売費及び一般管理費	606,694	8.6	256,699	8.1	—
営業損失	213,872	3.0	41,241	1.3	—
4. 営業外収益					
受取利息及び配当金	14,445	0.2	6,232	0.2	—
その他の収益	21,924	0.3	20,791	0.7	—
営業外収益合計	36,369	0.5	27,024	0.9	—
5. 営業外費用					
支払利息	161,587	2.3	55,241	1.8	—
手形売却損	23,692	0.3	—	0.0	—
その他の費用	260,983	3.7	105,369	3.3	—
営業外費用合計	446,263	6.4	160,610	5.1	—
経常損失	623,765	8.9	174,827	5.5	—
6. 特別利益					
固定資産売却益	7,466	0.1	—	0.0	—
特別利益合計	7,466	0.1	—	0.0	—
7. 特別損失					
固定資産除却損	1,052,172	14.9	—	—	—
貸倒引当金繰入額	1,143	0.1	50,130	1.6	—
投資有価証券売却損	—	—	489,859	15.4	—
投資有価証券評価損	114,299	1.6	213,022	6.7	—
関係会社株式評価損	10,000	0.2	—	—	—
会員権評価損	2,094	0.0	9,800	0.3	—
関係会社貸倒損失	193,548	2.7	—	—	—
役員退職慰労金	—	—	11,600	0.4	—
特別損失合計	1,373,257	19.4	774,412	24.4	—
税金等調整前当期純損失	1,989,556	28.2	949,239	29.9	—
法人税、住民税及び事業税	12,771	0.2	4,451	0.1	—
法人税等調整額	294,739	4.2	485	0.0	—
当期純損失	1,707,588	24.2	953,205	30.0	—
8. 連結剰余金期首残高	36,458		916,747		—
9. 連結剰余金増加高	—		—		—
10. 連結剰余金減少高	—		—		—
11. 欠損金期末残高	1,744,047		36,458		—

(3) 連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位：千円、千円未満端数切り捨て)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		〔 自平成13年 4月 1日 〕	〔 自平成12年12月 1日 〕
		〔 至平成14年 3月31日 〕	〔 至平成13年 3月31日 〕
		金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純損失		1,989,556	949,239
減価償却費		385,496	138,064
有形固定資産売却益		7,466	
有形固定資産除却損		1,052,172	13,898
自己株式売却損		17,773	10,766
投資有価証券売却損			489,859
投資有価証券評価損		114,299	222,822
関係会社株式評価損		10,000	
会員権評価損		2,094	
関係会社貸倒損失		193,548	
貸倒引当金の増加額		1,143	49,660
退職給与引当金の減少額			69,567
退職給付引当金の増減額		27,284	68,447
賞与引当金の増減額		37,019	63,732
受取利息及び受取配当金		14,445	6,232
支払利息		161,587	55,241
売上債権の増減額		304,083	237,738
たな卸資産の減少額		525,142	237,986
仕入債務の増減額		280,953	520,125
その他		39,352	67,451
小 計		371,263	675,278
利息及び配当金の受取額		14,442	7,881
利息の支払額		164,355	60,167
法人税等の支払額		4,243	12,527
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		217,106	610,465
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		98,555	61,295
有形固定資産等の売却による収入		15,029	
投資有価証券の取得による支出		17,861	2,066
投資有価証券の売却による収入			119,566
貸付金の回収による収入		10,540	510
その他		4,348	3,688
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		95,194	60,403
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額		340,500	104,000
長期借入れによる収入		700,000	
長期借入金の返済による支出		1,387,100	537,500
自己株式の純減少額		8,745	6,398
配当金の支払額			7
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		337,854	635,108
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>		215,943	35,760
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>		557,166	521,405
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>		341,222	557,166

## (4) 連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 1社 東北帝国コンクリート㈱

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用関連会社 1社 秋田ヒューム管㈱

(イ) 関連会社秋田ヒューム管㈱は、平成14年2月28日付で解散し、現在清算業務中であります。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産(製品、商品、原材料、貯蔵品) …… 総平均法による原価法

(ハ) デリバティブ取引 …… 時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産 …… 定率法、ただし、テイヒュー㈱の千葉工場、技術研究所及びその社宅並びに東北帝国コンクリート㈱は定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(ロ) 無形固定資産 …… 定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) 長期前払費用 …… 均等償却によっております。なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金 …… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ)退職給付引当金 …… 連結財務諸表提出会社および連結子会社東北帝国コンクリート㈱は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額(適格退職年金制度により支給される部分を除く)としております。

また、会計基準変更時差異(758,883千円)については、10年による按分額を費用処理しております。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

### (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は取得日を基準とする段階法によっており、消去差額は発生しておりません。

## 7. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の取引に伴う未実現損益は全額消去しております。

## 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。

## 9. 連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっています。

### （追加情報）

#### 1. 金融商品会計

当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、その他有価証券評価差額金 21,374千円計上されております。

## 注 記 事 項

### [ 連結貸借対照表関係 ]

1. 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	当連結会計年度	前連結会計年度
2.有形固定資産の減価償却累計額	7,023,353千円	8,093,103千円
3.非連結子会社及び関連会社に 対する投資有価証券(株式)	0	3,000
4.担保提供資産		
受取手形	100,383	100,793
有形固定資産	5,558,939	6,744,247
投資有価証券	54,879	45,066
5.受取手形割引高	1,638,874	1,940,898
6.保証債務	600,000	600,000
7.1株当たり当期純損失	215円65銭	122円01銭

8.当連結会計年度末日満期手形の処理

当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	当連結会計年度	前連結会計年度
受取手形	14,194千円	19,760千円

### [ 連結損益計算書関係 ]

1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当連結会計年度	前連結会計年度
旅費交通費	18,781千円	6,520千円
従業員給与及び手当	271,840	114,525
賞与引当金繰入額	22,594	14,923
貸倒引当金繰入額	—	7,148
販売手数料	20,996	10,302
減価償却費	32,841	12,964
2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	59,865	25,072

### [ 連結キャッシュ・フロ - 計算書関係 ]

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	341,222千円	557,166千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金等	—	—
現金及び現金同等物	341,222	557,166

## [ リ - ス取引関係 ]

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

### 1 . リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額

相当額及び期末残高相当額		当連結会計年度	前連結会計年度
取得価額相当額	機 械 及 び 装 置	22,848千円	22,848千円
	車 両 運 搬 具	14,851	14,851
	工 具 器 具 及 び 備 品	37,204	37,204
	ソ フ ト ウ ェ ア	86,958	86,958
	合 計	161,861	161,861
減価償却累計額 相 当 額	機 械 及 び 装 置	18,333千円	15,069千円
	車 両 運 搬 具	14,502	11,899
	工 具 器 具 及 び 備 品	22,281	15,164
	ソ フ ト ウ ェ ア	53,623	36,232
	合 計	108,739	78,364
期末残高相当額	機 械 及 び 装 置	4,515	7,779
	車 両 運 搬 具	349	2,952
	工 具 器 具 及 び 備 品	14,923	22,040
	ソ フ ト ウ ェ ア	33,335	50,726
	合 計	53,122	83,497

### 2 . 未経過リ - ス料期末残高相当額

1 年 以 内	26,119	30,376
1 年 超	27,003	53,121
合 計	53,122	83,497

(注)取得価額相当額及び未経過リ - ス料期末残高相当額は、未経過リ - ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

### 3 . 支払リ - ス料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支 払 リ - ス 料	30,376千円	10,495千円
減 価 償 却 費 相 当 額	30,376	10,495

### 4 . 減価償却費相当額の算定方法

リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

[ 税効果会計関係 ]

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 流動資産		
繰延税金資産	千円	千円
繰越欠損金	241,647	251,321
賞与引当金損金算入限度超過額	5,022	11,863
繰越税金資産小計	246,669	263,184
評価性引当額	220,143	229,817
繰延税金資産合計	26,526	33,367
繰延税金負債		
貸倒引当金の消去		1,508
繰延税金負債合計		1,508
繰延税金資産の純額	26,526	31,859
(2) 固定負債		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	12,202	24,678
一括償却資産損金算入限度超過額	674	1,100
その他の投資損金不算入額	25,170	25,170
繰越欠損金	220,137	220,137
繰延税金資産合計	258,184	271,087
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	693,568	1,006,544
繰延税金負債合計	693,568	1,006,544
繰延税金負債の純額	435,383	735,456

2. 法定実効税率と税効果会計適用の後の法人税等の負担率との差異の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	42.00 %	42.00 %
(調整)		
交際費等税効果を有しない申告調整項目		
住民税均等割等		
連結子会社欠損金		
その他		
税効果適用後の法人税等の負担率		

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、前期純損失及び当期純損失のため省略しております。

## 5.セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年12月1日至平成13年3月31日)当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

### 1.事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社は、コンクリート製品主体メ-カ-であり、単一セグメントのため該当事項はありません。

### 2.所在地別セグメント情報

海外に子会社及び重要な支店が所在しないので、該当事項はありません。

### 3.海外売上高

海外に売上がないので、該当事項はありません。

## 6. 部門別生産高、売上高、受注高、受注残高比較

(単位：千円、屯、千円、屯未満端数切り捨て)

	当連結会計年度 13.4.1～14.3.31		前連結会計年度 12.12.1～13.3.31		比較増減		
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	
生産高	ヒューム管 (屯数)	1,660,779 (61,798)	% 46.0	640,300 (24,252)	% 42.4	— (—)	—
	P C 管 (屯数)	98,645 (3,540)	2.7	36,433 (1,385)	2.4	— (—)	—
	コンクリート製品 (屯数)	1,852,575 (69,847)	51.3	833,562 (33,943)	55.2	— (—)	—
	合計	3,612,000 (135,185)	100.0	1,510,297 (59,581)	100.0	— (—)	—
	売上高	2,679,035 (80,269)	38.0	1,040,575 (29,110)	32.8	— (—)	—
売上高	P C 管 (屯数)	161,062 (4,353)	2.3	55,749 (1,441)	1.7	— (—)	—
	コンクリート製品 (屯数)	2,745,182 (79,477)	39.0	1,351,883 (39,582)	42.5	— (—)	—
	商品及び付属品	1,311,078	18.6	701,347	22.1	—	—
	工事高	149,624	2.1	27,204	0.9	—	—
	合計	7,045,983 (164,100)	100.0	3,176,761 (70,134)	100.0	— (—)	—
受注高	ヒューム管 (屯数)	2,194,942 (66,735)	33.0	1,128,283 (30,883)	37.5	— (—)	—
	P C 管 (屯数)	143,564 (3,747)	2.1	43,914 (1,148)	1.5	— (—)	—
	コンクリート製品 (屯数)	2,776,936 (77,621)	41.7	1,250,536 (37,511)	41.5	— (—)	—
	商品及び付属品	1,369,164	20.6	563,452	18.7	—	—
	工事高	171,229	2.6	23,323	0.8	—	—
合計	6,655,836 (148,104)	100.0	3,009,510 (69,542)	100.0	— (—)	—	
受注残高	ヒューム管 (屯数)	562,176 (17,697)	39.5	1,046,270 (31,232)	57.7	— (—)	—
	P C 管 (屯数)	19,827 (525)	1.4	37,325 (1,131)	2.1	— (—)	—
	コンクリート製品 (屯数)	572,785 (17,654)	40.2	541,030 (19,509)	29.8	— (—)	—
	商品及び付属品	245,368	17.2	187,283	10.3	—	—
	工事高	23,405	1.7	1,800	0.1	—	—
合計	1,423,563 (35,877)	100.0	1,813,710 (51,873)	100.0	— (—)	—	

(注) 生産高の金額は実際原価による組別(ヒューム管、P C 管、コンクリート製品)総合原価計算によるものであります

## 7. 有価証券関係

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

### 1. 時価のある有価証券

（単位：千円、千円未満端数切り捨て）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
1. 株 式	309,029	191,296	117,732
2. その他	48,998	32,557	16,441
合 計	358,027	223,853	134,174

（注）「著しく下落した」と判断するための合理的基準として、当社は個別銘柄毎に当連結会計期間末の市場価格と帳簿価格を比較検討し、下落率50%以上の金額を減損として会計処理しております。  
 なお、当連結会計期間の減損処理額は112,799千円であります。

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円、千円未満端数切り捨て）

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	89,750

### 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略しております。

### 2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円、千円未満端数切り捨て）

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	110,344

### 3. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円、千円未満端数切り捨て）

売 却 額	売 却 損 の 合 計
119,566	489,859

## 8 . デリバティブ取引関係

当連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）

デリバティブ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度（平成 13 年 3 月 31 日現在）

デリバティブ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

## 9.退職給付関係

### 1.採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金制度の90%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。

### 2.退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1)退職給付債務	808,457千円	900,222千円
(2)年金資産	109,595	98,187
(3)未積立退職給付債務	698,862	802,040
(4)会計基準変更時差異の未処理額	657,699	733,592
(5)退職給付引当金	41,163	68,447

(注)当社及び連結子会社の退職給付債務の算定は、簡便法を採用しております。

### 3.退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1)会計基準変更時差異の費用処理額	75,888千円	25,290千円
(2)当連結会計年度発生退職給付費用	56,352	18,950
(3)退職給付費用	132,240	44,241

### 4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付債務等は、適格年金制度を含めた期末自己都合要支給額をもとに算定した金額を計上する方法

(2)年金資産は決算期末の時価

(3)会計基準変更時差異の処理年数 10年

## 10.関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要 完全子会社 ティヒユ - 株式会社分

上場会社名 太平洋セメント株式会社(完全子会社 ティヒユ-株式会社分)  
 コード番号 5233 上場取引所 東 大 名 福 札  
 本社所在都道府県 東京都  
 問合せ先 責任者役職名 ティヒユ - 株式会社 管理本部経理部長  
 氏 名 高橋 賞行 TEL ( 03 ) 5834 - 0671  
 決算取締役会開催日 平成 14年 5月 22日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 14年 6月 20日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

## 1.14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日~平成 14年 3月 31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	7,060	-	206	-	566	-
13年 3月期	3,182	-	44	-	163	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	2,664	-	336.53	-	83.0	4.0	8.0
13年 3月期	942	-	118.85	-	18.7	1.0	5.1

(注) 期中平均株式数 14年 3月期 7,918,358 株 13年 3月期 7,927,185 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
14年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-
13年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-

(注) 14年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	11,938	1,868	15.7	235.82
13年 3月期	15,633	4,555	29.1	574.63

(注) 期末発行済株式数 14年 3月期 7,924,914 株 13年 3月期 7,927,185 株  
 期末自己株式数 14年 3月期 2,271 株

## 2.15年 3月期の業績予想(平成14年 4月 1日~平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	2,990	186	186	-	-	-
通期	6,810	33	21	-	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円 65銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

- (注) 1. 前期は決算期変更につき平成12年12月1日から平成13年3月31日までの4ヶ月決算のため、前事業年度との対比は行っておりません。  
 2. 中間及び通期の配当については、未定でございます。

## 決算期変更について

平成 12 年 2 月 25 日開催の第 100 期定時株主総会における定款一部変更の決議により、前事業年度より事業年度が 4 月 1 日から翌年の 3 月 31 日までとなりました。

なお、経過措置として、前事業年度は平成 12 年 12 月 1 日から平成 13 年 3 月 31 日までの 4 ヶ月決算のため、決算短信（個別）添付書類については、前事業年度との対比は行っておりません。

## 11. 個別財務諸表等

### (1) 比較貸借対照表

(単位：千円、千円未満端数切り捨て)

科目	期別	当期 (平成14年3月31日現在)	前期 (平成13年3月31日現在)	比較増減
<b>(資産の部)</b>				
<b>流動資産</b>				
1. 現金及び預金		340,491	556,369	—
2. 受取手形		480,475	701,845	—
3. 売掛金		1,789,002	1,872,009	—
4. 製品及び商品		808,671	1,196,340	—
5. 原材料貯蔵品		144,651	159,283	—
6. 前渡金		136,000	254,000	—
7. 前払費用		65,803	98,507	—
8. 繰延税金資産		26,526	33,367	—
9. 短期貸付金		—	30,000	—
10. 未収入金		247,890	299,548	—
11. その他の流動資産		3,279	33,131	—
12. 貸倒引当金		142,572	17,205	—
<b>流動資産合計</b>		<b>3,900,221</b>	<b>5,217,196</b>	<b>—</b>
<b>固定資産</b>				
<b>(1)有形固定資産</b>				
1. 建物		884,335	1,660,511	—
2. 構築物		265,846	515,703	—
3. 機械及び装置		800,168	1,142,617	—
4. 車両運搬具		16,966	23,814	—
5. 工具器具及び備品		26,748	37,708	—
6. 土地		4,831,323	4,842,825	—
7. 建設仮勘定		2,045	—	—
<b>有形固定資産合計</b>		<b>6,827,435</b>	<b>8,223,181</b>	<b>—</b>
<b>(2)無形固定資産</b>				
1. 借地権		12,976	12,976	—
2. 施設利用権		11,536	12,365	—
3. ソフトウェア		4,138	6,226	—
<b>無形固定資産合計</b>		<b>28,650</b>	<b>31,568</b>	<b>—</b>
<b>(3)投資等</b>				
1. 投資有価証券		313,603	457,510	—
2. 子会社株式		—	30,000	—
3. 長期貸付金		1,348,110	1,336,950	—
4. 解散会社債権		23,565	—	—
5. 長期前払費用		28,426	34,340	—
6. その他の投資		382,229	357,842	—
7. 貸倒引当金		913,655	54,878	—
<b>投資等合計</b>		<b>1,182,278</b>	<b>2,161,765</b>	<b>—</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>8,038,364</b>	<b>10,416,515</b>	<b>—</b>
<b>資産合計</b>		<b>11,938,585</b>	<b>15,633,711</b>	<b>—</b>

(単位：千円、千円未満端数切り捨て)

科目	期別	当期 (平成14年3月31日現在)	前期 (平成13年3月31日現在)	比較増減
<b>(負債の部)</b>				
<b>流動負債</b>				
1. 支払手形		1,525,374	1,682,643	—
2. 買掛金		382,716	496,754	—
3. 短期借入金		5,412,300	5,041,100	—
4. 未払金		152,802	150,276	—
5. 未払法人税等		12,587	4,211	—
6. 未払費用		68,294	103,163	—
7. 前受金		—	208	—
8. 預り金		11,198	15,685	—
9. 賞与引当金		26,712	56,493	—
10. その他の流動負債		—	813	—
<b>流動負債合計</b>		<b>7,591,987</b>	<b>7,551,351</b>	<b>—</b>
<b>固定負債</b>				
1. 長期借入金		2,008,400	2,726,200	—
2. 繰延税金負債		435,383	735,456	—
3. 退職給付引当金		33,959	65,506	—
<b>固定負債合計</b>		<b>2,477,743</b>	<b>3,527,163</b>	<b>—</b>
<b>負債合計</b>		<b>10,069,730</b>	<b>11,078,515</b>	<b>—</b>
<b>(資本の部)</b>				
<b>資本金</b>				
		1,498,134	1,498,134	—
<b>資本準備金</b>				
		1,714,983	1,714,983	—
<b>利益準備金</b>				
		155,800	155,800	—
<b>その他の剰余金</b>				
<b>1. 任意積立金</b>				
固定資産圧縮積立金		1,389,989	1,405,468	—
別途積立金		470,000	470,000	—
<b>2. 当期末処理損失</b>				
(うち当期純損失)		2,664,754	942,117	—
<b>その他の剰余金合計</b>		<b>1,478,475</b>	<b>1,186,279</b>	<b>—</b>
<b>その他有価証券評価差額金</b>		<b>21,374</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>自己株式</b>		<b>212</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>資本合計</b>		<b>1,868,854</b>	<b>4,555,196</b>	<b>—</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>11,938,585</b>	<b>15,633,711</b>	<b>—</b>

## (2) 比較損益計算書

(単位:千円、千円未満端数切り捨て)

科 目	期 別	当 期	前 期	比 較 増 減
		(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成12年12月1日 至 平成13年 3月31日)	
<b>経常損益の部</b>				
<b>営業損益</b>				
売上高		7,060,005	3,182,434	—
売上原価		6,664,082	2,973,830	—
販売費及び一般管理費		602,912	253,546	—
営業損失		206,989	44,943	—
<b>営業外損益</b>				
営業外収益				
1. 受取利息及び配当金		35,067	13,209	—
2. その他の収益		82,915	41,365	—
営業外収益合計		117,982	54,575	—
営業外費用				
1. 支払利息		161,587	55,241	—
2. 手形売却損		23,692	—	—
3. その他の費用		292,393	117,747	—
営業外費用合計		477,672	172,988	—
経常損失		566,678	163,356	—
<b>特別損益の部</b>				
特別利益				
1. 固定資産売却益		7,466	—	—
特別利益合計		7,466	—	—
特別損失				
1. 固定資産除却損		1,052,172	—	—
2. 貸倒引当金繰入額		984,143	50,130	—
3. 投資有価証券売却損		—	489,859	—
4. 投資有価証券評価損		114,299	213,022	—
5. 関係会社株式評価損		40,000	—	—
6. 会員権評価損		2,094	9,800	—
7. 関係会社貸倒損失		193,548	—	—
8. 役員退職慰労金		—	11,600	—
特別損失合計		2,386,258	774,412	—
税引前当期純損失		2,945,470	937,769	—
法人税、住民税及び事業税		12,516	4,348	—
法人税等調整額		293,231	—	—
当期純損失		2,664,754	942,117	—
前期繰越利益		673,710	252,927	—
当期未処理損失		3,338,465	689,189	—

### (3) 損失処理計算書(案)

(単位:千円、千円未満端数切り捨て)

科 目	当 期	科 目	前 期
当 期 未 処 理 損 失	3,338,465	当 期 未 処 理 損 失	689,189
損 失 処 理 額		損 失 処 理 額	
任意積立金取崩額		任意積立金取崩額	
固定資産圧縮積立金取崩額	432,204	固定資産圧縮積立金取崩額	15,479
次 期 繰 越 損 失	2,906,261	次 期 繰 越 損 失	673,710

(注) 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

### (4) 重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次のとおりであります。

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) たな卸資産

- イ. 製品 ..... 総平均法による原価法
- ロ. 商品、原材料、貯蔵品 ..... 総平均法による原価法

##### (2) 有価証券

- イ. 子会社株式及び関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法
- ロ. その他有価証券
  - 時価のあるもの ..... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

#### 2. デリバティブ取引 ..... 時価法

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 ..... 定率法、ただし、千葉工場、技術研究所及びその社宅については、定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
- (2) 無形固定資産 ..... 定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) 長期前払費用 ..... 均等償却によっております。なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 ..... 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金…… 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末退職給付債務を計上しております。  
なお、退職給付引当金の対象従業員が 300 名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末自己都合要支給額(適格退職年金制度により支給される部分を除く)としております。

また、会計基準変更時差異(726,106 千円)については、10 年による按分額を費用処理しております。

#### 5. リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

#### 7. 消費税の会計処理

税抜き方式を採用しております。

### [追加情報]

#### 1. 金融商品会計

当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。

この結果、その他有価証券評価差額金 21,374 千円計上されております。

#### 2. 自己株式

前事業年度まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表規則等の改正により、当事業年度から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

## (5) 注 記 事 項

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### (貸借対照表)

	当 期	前 期
2.有形固定資産の減価償却累計額	7,018,554千円	8,087,924千円
3.貸借対照表に計上した固定資産の他、リース契約により使用している電子計算機、ユニホ-ル削孔機、フォ-クリフト他があります。		

	当 期	前 期
4.子会社に対する短期金銭債権	261,564千円	328,084千円
5.子会社に対する長期金銭債権	1,007,200	937,200
6.子会社に対する短期金銭債務	103,848	113,633

7.自己株式の数及び貸借対照表価額 (2,271株) 212 (82,106株) 26,732

8.担保提供資産	当 期	前 期
受 取 手 形	100,383千円	100,793千円
有 形 固 定 資 産	5,558,939	6,744,247
投 資 有 価 証 券	54,879	45,066
9.受取手形割引高	1,638,874	1,940,898
10.保証債務	600,000	600,000
11.1株当たり当期純損失	336円53銭	118円85銭

12. 当期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受 取 手 形	14,194千円	19,760千円
---------	----------	----------

### (損益計算書)

13.子会社との取引高	当 期	当 期
売 上 高	14,022千円	5,672千円
仕 入 高	906,628	380,298
営業取引以外の取引高	83,134	29,152

(リ - ス取引関係)

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

1. リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額

相当額及び期末残高相当額		当 期	前 期
取得価額相当額	機 械 及 び 装 置	22,848千円	22,848千円
	車 両 運 搬 具	14,851	14,851
	工 具 器 具 及 び 備 品	37,204	37,204
	ソ フ ト ウ ェ ア	86,958	86,958
	合 計	<u>161,861</u>	<u>161,861</u>
減価償却累計額 相 当 額	機 械 及 び 装 置	18,333	15,069
	車 両 運 搬 具	14,502	11,899
	工 具 器 具 及 び 備 品	22,281	15,164
	ソ フ ト ウ ェ ア	53,623	36,232
	合 計	<u>108,739</u>	<u>78,364</u>
期末残高相当額	機 械 及 び 装 置	4,515	7,779
	車 両 運 搬 具	349	2,952
	工 具 器 具 及 び 備 品	14,923	22,040
	ソ フ ト ウ ェ ア	33,335	50,726
	合 計	<u>53,122</u>	<u>83,497</u>

2. 未経過リ - ス料期末残高相当額

1 年 以 内	26,119	30,376
1 年 超	27,003	53,121
合 計	<u>53,122</u>	<u>83,497</u>

(注) 取得価額相当額及び未経過リ - ス料期末残高相当額は、未経過リ - ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

	当 期	前 期
3. 支払リ - ス料及び減価償却費相当額		
支 払 リ - ス 料	30,376千円	10,495千円
減 価 償 却 費 相 当 額	30,376	10,495

4. 減価償却費相当額の算定方法

リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成12年12月1日至平成13年3月31日)及び当事業年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
	千円	千円
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
繰越欠損金	21,504	21,504
賞与引当金損金算入限度超過額	5,022	11,863
繰延税金資産合計	<u>26,526</u>	<u>33,367</u>
繰延税金資産の純額	26,526	33,367
(2) 固定負債		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	12,202	24,678
一括償却資産損金算入限度超過額	674	1,100
その他の投資損金不算入額	25,170	25,170
繰越欠損金	<u>220,137</u>	<u>220,137</u>
繰延税金資産合計	<u>258,184</u>	<u>271,087</u>
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	<u>693,568</u>	<u>1,006,544</u>
繰延税金負債合計	<u>693,568</u>	<u>1,006,544</u>
繰延税金負債の純額	<u>435,383</u>	<u>735,456</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

	当 期	前 期
	%	%
法定実効税率	42.00	42.00
(調整)		
交際費等税効果を有しない申告調整項目		
住民税均等割等		
その他		
税効果適用後の法人税等の負担率		

(注) 前期及び当期の法定実効率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、前期純損失及び当期純損失のため省略しております。

